

福井市で「原子力政策大綱（案）に対するご意見を聴く会」8月24日開催

国策の原子力推進に迎合する意見相次ぐ 国民の声を反映せず

「原子力長期計画」から名称変更した「原子力政策大綱」の案に対する「ご意見を聴く会」の第4回目が、8月24日福井市駅前のホテルで開催されました。

会場には250人ほどが集まり、参加者には大綱（案）、その関連資料、大綱（案）をまとめた掲示用資料などの冊子を入れた原子力委員会の茶封筒が渡されました。

会場では、きちんとネクタイとスーツできめた会社員風の参加者と、正装した女性の参加者が目立っていました。

近藤駿介委員長のほか、原子力委員会の全委員、斉藤伸三、木元教子、町末男、前田肇の各氏がそろった中、配布された掲示用資料が正面のスクリーンに大きく映し出されました。これを使って近藤委員長が30分ほどで説明を終え、会場から意見や質問を受けました。

司会者から「発言は1人3分」と指定されました。挙手した中から司会者が発言者を指名しましたが、全体を通して発言できたのは挙手した人数の6割程度かと思われます。

特に、原子力に反対する意見を持って発言しようとして駆けつけたものの、この司会者による「選考」に漏れた人が何人もいました。

大半は原子力推進 世間と離れた不自然さ

全体をとおして、主催者側の問題点としてまず第一に言えることは、発言者の大半が国の原子力政策と今回の「大綱」を歓迎し支持する立場の人々であったことです。発言内容から察するに、発言した27人のうち、はっきり原子力推進策支持を打ち出した者が18人にも及びます。約67%です。残り9人が国の政策に反対、あるいは「大綱」反対の意見を述べました。こちらが33%。

こういった事態は、美浜3号事故で11名が死



福井市で8月24日開かれたご意見を聴く会

傷するなど相次ぐ事故やデータ改ざん事件によって、福井県民、関西住民および国民の間に当たり前のように存在する、原子力への不信と不安、地震等による原発重大事故への危惧の念とはかけ離れたものです。その意味では、非常に不自然な参加者構成の下で、「ご意見を聴く会」は進められたのです。

ここ数年の原子力に関する、各種アンケート調査では、国民の大半が放射線ヒバクヤや原発に関して、疑問や不安を持っていることが明らかにされています。もし、それらをこの日に、原子力委員に対して直接ぶつけることができれば、「会」全体の印象や雰囲気も多少変わったであろうことは、想像に難くありません。

大綱（案）にこっそり記述された原発新設、定検手抜き、耐震設計を緩和するPSA

第二は、「大綱」(案)における記述の大半を高速増殖炉FBRや再処理、廃棄物の問題に裂いたことです。原発新設や現在稼働中の原発に関する記述がきわめて少なく、そのせいか、発言もそれに引っ張られる形で偏ったものとなりました。いま、地元福井で、美浜3号事故を受けて顕在化した原発老朽化の問題、設備利用率引き上げ・コスト削減のための昼夜突貫点検補修工事による定期検査期間短縮の問題などは素通り

にされました。

ちょうど再処理など核燃料サイクルに焦点が当たる時期であることは確かですが、長期を見据えた「大綱」であるならば、今後日本の原発の建設稼働がどういう状況に入っていくとしているのか、議論されるべきです。電力の自由化等が進み、経済性の面で、原子力が他電源に劣る事態が先鋭化せざるを得ない中で、定検の手抜き・短縮化、2年間長期連続運転などが狙われています。この問題は周到に準備された文章表現により、簡単には理解できないような、抽象的表現でゴマかされています。

さらに「大綱」は現在の原発の更新をめざし、新規原発を建設する際に、莫大な建設コストを減らそうと、日本の原発では特殊的に必要な耐震設計を手抜きする根拠を模索しています。

確率論的安全評価（PSA）というもので、これを日本の原発に導入し、更新される新規原発の設計において耐震設計を緩和して建設費を削ろうと画策しているのです。確率論的安全評価の基本的な考え方は、確率論で地震による原発震災の発生を容認する＝国民に強要するものです。とても恐ろしいことなのです。これについても抽象的な記述で、

「大綱（案）」にこそりもぐり込まされています。



以上の2点については、この日、争点にはなりませんでした。

定検後の調整運転に入った美浜1号で、主給水ポンプのケーシング製造時の内在欠陥部からの水漏れ（8月5日）、タービン建屋内の湿分分離器管台溶接部からの蒸気漏れ（9月17日）と事故が相次ぎ、昨年作業員5名が死亡する事故を起こした美浜3号では8月23日2次系純水からトリチウムが検出されるなど、原発老朽化と関連すると思われる事故が続いています。

「大綱（案）」はこういった国内原発の最近の特徴をごまかしています。

原子力・エネルギー教育を礼賛する声も

三番目の特徴は、大飯町、敦賀市、越前町からの参加者が、原子力・エネルギー教育の必要性を訴えたり、実践報告を行ったことです。これには唐突な印象を受けました。

「ご意見を聴く会」の第1回目の青森でも同様の発言がありました。

時期を同じくして衆院選に臨んだ自民党の「政権公約2005自民党の約束」の「自民党からの120の約束」の中に、「原子力エネルギー教育の拡充を推進する」との文言があります。しかもこれは教育の分野の「約束」ではなくて、産業分野に相当する「国際競争力・成長分野 日本産業にたくましさど活力を」の「約束」になっているのです。その中で「『エネルギー対策』を推進し安全・安定供給を確保します」と掲げられた項目中の、「034. 安全確保を大前提とした原子力の推進」に書かれた文言がそれです。つまり巨大政党となった政府・自民党の教育政策はエネルギー面でも国の産業政策に従属させられるのです。

この「約束」に先んじて、各地の「ご意見を聴く会」で原子力・エネルギー教育の推進が「下」からの要求であるかのように演出されたと言えます。これは、「ご意見を聴く会」の性格を如実に表すとともに、「原子力政策大綱」の狙う方向を暗示しているようです。改憲や教育基本法改悪の流れとともに今後注意していく必要があります。

ちなみに、9月23日には「日本エネルギー環境教育学会」の設立総会が筑波大学・東京キャンパスで開催されます。また、来年度予算概算要求で、文科省は制度5年目を迎える「原子力・エネルギー教育支援事業交付金」で4億9500万円（昨年度と同額）を計上しています。

原発重大事故や核燃料サイクルの危険を顧みない原子力政策大綱（案）への批判を強め、それに基づく具体的な政策の一つひとつと対決し、脱原発に向けて前進しましょう。